

令和6年度

統一的な基準による
一般会計等財務書類

印西地区消防組合

目 次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

令和6年度 印西地区消防組合一般会計等財務書類 注記・・・・・・ 5

附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

貸借対照表(一般会計等)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,180,301,453	固定負債	3,367,041,257
有形固定資産	5,180,301,453	地方債	1,404,238,955
事業用資産	4,603,897,428	長期未払金	213,173,608
土地	1,798,874,161	退職手当引当金	1,749,628,694
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	4,730,876,142	その他	—
建物減価償却累計額	△ 1,967,468,956	流動負債	684,581,195
工作物	57,599,319	1年内償還予定地方債	301,693,801
工作物減価償却累計額	△ 15,983,239	未払金	192,405,613
船舶	819,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 818,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	189,206,403
航空機	—	預り金	1,275,378
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	4,051,622,452
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	5,180,301,453
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△ 3,988,995,348
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,964,490,321		
物品減価償却累計額	△ 1,388,086,296		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	62,627,104		
現金預金	62,627,104		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	5,242,928,557	純資産合計	1,191,306,105
		負債及び純資産合計	5,242,928,557

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,183,173,856
業務費用	3,001,198,003
人件費	2,516,236,516
職員給与費	2,156,555,346
賞与等引当金繰入額	189,206,403
退職手当引当金繰入額	169,439,030
その他	1,035,737
物件費等	473,905,172
物件費	198,273,464
維持補修費	6,158,253
減価償却費	269,473,455
その他	—
その他の業務費用	11,056,315
支払利息	8,845,908
徴収不能引当金繰入額	—
その他	2,210,407
移転費用	181,975,853
補助金等	180,764,353
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	1,211,500
経常収益	9,170,772
使用料及び手数料	5,497,460
その他	3,673,312
純経常行政コスト	3,174,003,084
臨時損失	9
災害復旧事業費	—
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7,611,500
資産売却益	2,155,250
その他	5,456,250
純行政コスト	3,166,391,593

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,172,807,741	5,183,602,846	△ 4,010,795,105
純行政コスト(△)	△ 3,166,391,593		△ 3,166,391,593
財源	3,184,889,957		3,184,889,957
税収等	3,137,357,957		3,137,357,957
国県等補助金	47,532,000		47,532,000
本年度差額	18,498,364		18,498,364
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,301,393	3,301,393
有形固定資産等の増加		266,172,071	△ 266,172,071
有形固定資産等の減少		△ 269,473,464	269,473,464
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	18,498,364	△ 3,301,393	21,799,757
本年度末純資産残高	1,191,306,105	5,180,301,453	△ 3,988,995,348

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,799,477,726
業務費用支出	2,557,642,123
人件費支出	2,342,154,091
物件費等支出	204,431,717
支払利息支出	8,845,908
その他の支出	2,210,407
移転費用支出	241,835,603
補助金等支出	240,624,103
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,211,500
業務収入	3,146,528,729
税収等収入	3,137,357,957
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	5,497,460
その他の収入	3,673,312
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	347,051,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	303,738,717
公共施設等整備費支出	303,738,717
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	49,687,250
国県等補助金収入	47,532,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,155,250
その他の収入	—
投資活動収支	△ 254,051,467
【財務活動収支】	
財務活動支出	303,889,092
地方債償還支出	303,889,092
その他の支出	—
財務活動収入	200,300,000
地方債発行収入	200,300,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 103,589,092
本年度資金収支額	△ 10,589,556
前年度末資金残高	71,941,282
本年度末資金残高	61,351,726
前年度末歳計外現金残高	1,377,390
本年度歳計外現金増減額	△ 102,012
本年度末歳計外現金残高	1,275,378
本年度末現金預金残高	62,627,104

令和6年度 印西地区消防組合一般会計等財務書類

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………該当なし

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年（建物附属設備を含みます。）

工作物 10年～45年

船舶 4年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

該当なし

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額で、退職手当債務から千葉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、千葉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち印西地区消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

該当なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び歳計外現金

なお、現金及び歳計外現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が500,000円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては該当がありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000,000円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

印西地区消防組合は一般会計のみ有しているため差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

印西地区消防組合では利子補給等に係る債務負担行為はありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 8,959,000円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売払収入）として措置されている公共資産としています。

イ 内訳

有形固定資産 242,000円（3円）

物品 242,000円（3円）

金額は、財産売払収入として予算計上されている金額を記載しています。

上記の（ ）は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 808,860,000円

※構成市である印西市及び白井市の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額となります。

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

- ⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

計上基準の変更等に関する事項

変更等なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,468,457,261円	3,407,105,535円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	71,941,282円	0円
資金収支計算書	3,396,515,979円	3,407,105,535円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金71,941,282円が含まれております。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	347,051,003円
投資活動収入の国県等補助金収入	47,532,000円
未収債権、未払債権等の減少	59,859,750円
減価償却費	△269,473,455円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△4,643,395円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△169,439,030円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0円
資産除売却損益	2,155,241円
臨時利益（その他）	5,456,250円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>18,498,364円</u>

③ 一時借入金

該当なし

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,588,168,622			6,588,168,622	1,984,271,194	129,413,303	4,603,897,428
土地	1,798,874,161			1,798,874,161			1,798,874,161
立木竹							
建物	4,730,876,142			4,730,876,142	1,967,468,956	126,902,078	2,763,407,186
工作物	57,599,319			57,599,319	15,983,239	2,511,425	41,616,080
船舶	819,000			819,000	818,999		1
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	1,749,081,444	266,172,071	50,763,194	1,964,490,321	1,388,086,296	140,059,952	576,404,025
合計	8,337,250,066	266,172,071	50,763,194	8,552,658,943	3,372,357,490	269,473,455	5,180,301,453

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産						4,603,897,428		4,603,897,428
土地						1,798,874,161		1,798,874,161
立木竹								
建物						2,763,407,186		2,763,407,186
工作物						41,616,080		41,616,080
船舶						1		1
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品						576,404,025		576,404,025
合計						5,180,301,453		5,180,301,453

別表4－5 有形・無形固定資産等明細表(一般会計等)

区分	勘定科目	前 年 度 末 残 高	本年度増加					本年度減少					本 年 度 末 残 高	
			有 償 取 得	無 償 取 得	調 査 判 明	評 価 益	振 替 増	合 計	振 替 減	売 却	除 却	無 償 譲 渡		減 価 償 却
有 形 固 定 資 産	事業用資産	4,733,310,931										129,413,503	129,413,503	4,803,897,428
	土地	1,798,874,161												1,798,874,161
	立木竹													
	建物	2,890,309,264										126,902,078	126,902,078	2,763,407,186
	工作物	44,127,505										2,511,425	2,511,425	41,616,080
	船舶	1												1
	浮標等													
	航空機													
	その他													
	建設仮勘定													
	インフラ資産													
	土地													
	建物													
	工作物													
その他														
建設仮勘定														
物品	450,291,915	266,172,071							266,172,071	6	3	140,059,952	140,059,961	576,404,025
小計	5,183,602,846	266,172,071							266,172,071	6	3	269,473,455	269,473,464	5,180,301,453
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア													
	その他													
	小計													
棚卸資産														
合 計		5,183,602,846	266,172,071						266,172,071	6	3	269,473,455	269,473,464	5,180,301,453

負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年以内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】	1,705,932,756	301,693,801		51,214,927	0	166,860,006	1,236,096,730	0	0	0	251,761,093
一般公共事業	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	297,625,000	60,225,000		0	0	7,550,000	290,075,000	0	0	0	0
一般単独事業	1,156,546,663	220,013,247		51,214,927	0	159,310,006	946,021,730	0	0	0	0
その他	251,761,093	21,455,554		0	0	0	0	0	0	0	251,761,093
【特別分】	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,705,932,756	301,693,801		51,214,927	0	166,860,006	1,236,096,730	0	0	0	251,761,093

※種類【通常分】、その他は、県貸付金(千葉県市町村振興資金)

負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,705,932,756	1,654,717,829	51,214,927	0	0	0	0	0	0.3%

負債項目の明細

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,705,932,756	301,693,801	283,838,874	235,463,874	216,313,874	195,538,890	435,877,890	37,205,553	0	0

(単位：円)

令和6年度 引当金明細書							
勘定科目 (区分)	前年度末残高	本年度増加額			本年度減少額		
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計
退職手当引当金	1,580,189,664	169,439,030	0	169,439,030	0	0	0
						1,749,628,694	169,439,030
賞与等引当金	184,563,008	189,206,403	0	189,206,403	184,563,008	0	184,563,008
						189,206,403	4,643,395

(単位：円)

令和6年度 財源の明細				
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	3,137,357,957	0
				0
				0
				0
	国県等補助金	小計	3,137,357,957	
		資本的補助金	47,532,000	
		計	47,532,000	
	経常的補助金			0
				0
				0
		計		0
	小計		47,532,000	
	合計		3,184,889,957	
備考				

(単位：円)

令和6年度 財源情報の明細					
区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,166,391,593		0	2,784,850,704	381,540,889
有形固定資産等の増加	266,172,071	47,532,000	200,300,000	18,340,071	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,432,563,664	47,532,000	200,300,000	2,803,190,775	381,540,889

(単位：円)

令和6年度 資金の明細	
種類	本年度末残高
一般会計現金	61,351,726
歳計外現金	1,275,378
合計	62,627,104